

事務事業評価表

○基礎情報

課名		生活支援課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	20	安定した生活を支援する	河野 路代	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	27 人	0 人	0 人	1 人	28.54 人	7,309 時間	22.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
就労が決定し、収入を得た被保護者の就労率	45.00%	45.00%	46.8%	50.4%	41.7%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	生活困窮者への自立支援
2	生活保護世帯の自立支援
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
**C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
**Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業	1	1.18	一般	4,258,000 ----- 3,026,800	4,706,000 ----- 3,775,594	子ども健全育成推進事業では、中学生を対象とした学習支援を直営で実施し、進路等子どもを取り巻く生活環境について支援を、家計相談事業では家計収支等に関する課題を分析し、生活の再生につなげる支援につなげた。	・子ども健全育成推進事業については子どもの参加人数 ・家計相談事業については支援件数	30人 10人	27人 6人	S	変動なし				
2	ホームレス支援事業	1	0.49	一般	180,000 ----- 180,000	180,000 ----- 180,000	ホームレスの方に対し、市内を巡回し、日常生活の自立に向け、実態調査と相談を6回実施した。	ホームレス巡回相談回数	年6回	年6回	S	変動なし				
3	被保護者の自立支援事業	2	1.19	一般	13,357,000 ----- 11,299,856	9,842,000 ----- 7,714,229	申請件数及び被保護者件数は減少傾向であり、的確な実態把握、ケース分類、援助方針の具体的な展開を図ることができた。	被保護者の実態調査	年5,500件	年3,972件	A	増加				
4	生活保護受給者就労支援事業	2	1.30	一般	3,878,000 ----- 3,276,200	3,455,000 ----- 3,232,962	就労する能力のある者に対し、就労意欲の喚起、面接等の指導を行い、就労に結び付けることができた。	就労率	45%	41.7%	S	変動なし				

合計	R元予算(円)	18,183,000
	R元決算(円)	14,902,785

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

生活支援課の令和元年度の事務事業数は「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き20事業であり、うち政策的事業の事業数は4事業である。政策的事業の評価結果は、「S」3事業、「A」1事業となっており、事業の達成状況及び実施状況に着目すると、概ね順調に事業が実施できたと考えている。

施策指標としている「就労が決定し、収入を得た被保護者の就労率」については、実績値41.7%と目標値の45.0%を下回ったものの、就労支援相談員が、受給者一人ひとりに寄り添い、就労に向けた助言を行うとともに、ハローワークと連携し、効率的かつ効果的な支援を行い、支援人数120人(男性80人、女性40人)のうち、50人(男性32人、女性18人)が決定した。目標値を下回った主な要因としては、支援対象者の年齢の上昇が考えられる。長期間就労に結び付かない方については、就労ステップアップ事業を活用し、引き続き就労に向けた支援を実施していく。

No.1の「生活困窮者自立支援法に基づく任意事業」の学習支援については、直営事業への変更に伴い、子ども支援相談員を1人増員し、従来の学習支援に加え、キャリアビジョン形成を目的に、地元企業見学を実施した。見学を通じて、目的意識醸成や学習意欲向上を図り、進路や進学、子どもを取り巻く生活環境について、子どもや保護者を含めた家庭支援を行った。

職員の時間外勤務の実績は、総時間7,309時間、一人あたり月平均22.6時間であり、前年度と比較して、総時間2,422時間、一人あたり月平均7.5時間増加した。時間外勤務が増加した要因としては、人事異動に伴い、ケースワーク業務等に時間を要す状態が生じたためである。今後については、引き続き職場全体での「働き方の見直し」を継続して実践するとともに、ミーティングや研修等を通して職員同士が切磋琢磨し、支えあい、ワンチームで機能することで、人員の不足を補える体制を整えていく。

保護動向は世帯数及び保護人員数は減少傾向にあるが、被保護者の高齢世帯の割合が高まっている。今後、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、生活困窮者及び生活保護受給者の増加が見込まれるため、生活に不安を感じている方が安心して暮らしていけるよう、困窮者に寄り添った、きめ細やかな支援を継続して実施する。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	生活困窮者及び生活保護世帯への自立支援には必要な事業のため